



# ソウル駐在員通信

vol.20

クレアソウル事務所 所長補佐 菊池さやか

アンニョンハセヨ！（一財）自治体国際化協会ソウル事務所（通称：CLAIR, Seoul（クレアソウル））に派遣されている、菊池さやかと申します。今回は、私が携わった業務の紹介をメインにお伝えするとともに、韓国の今を知っていただくため、現地メディアの注目の時事をご紹介します！

## ■ 新潟県佐渡市の料理体験&観光PR実施 @ABC Cooking Studio KOREA

クレアソウルでは、2016年度から、日本の地方へのインバウンド促進を目的として、日本最大の料理教室ABC Cooking Studio社の韓国法人とのタイアップにより、各地方の料理体験と観光PRを同時に行う事業を実施しています。

昨年度は、都道府県・政令市を対象にした公募により決定した鹿児島県、静岡県、茨城県、長崎県（島原半島）の4団体で実施。今年度も同じく公募により、新潟県（佐渡市）、北九州市、大分県、名古屋市、石川県、宮城県の6団体での実施が決定しました。

今年度のトップバッターは新潟県佐渡市で、6月17日（土）に実施しました。32名の定員に対して、応募者数は43名。属性は、女性32名（74.4%）、男性11名（25.6%）、過去に一度以上参加したことのあるリピーターは9名（20.9%）に上り、当イベントの満足度の高さが伺えます。

佐渡市は島ということで、海産物が豊富。佐渡市にご提案いただいたレシピの中から、「いかめし」、「いか汁」、「おにまん」の3種の料理体験を行いました。





毎回、料理体験に入る前に、自治体職員等による自治体の概要や当日体験していただく料理の説明などを行う時間を設けているのですが、今回、佐渡市からは残念ながら職員の方が来られないということで、私の方で勉強をして講義に臨むべく準備を進めていました。結局直前に新潟県ソウル事務所の職員の方に来ていただけることになったため、成果を発揮するには至りませんでした。勉強をして他の地域の魅力を知ること、茨城との差異や共通点を知ることができ、誘客対策にも学ぶところがありました。

佐渡には空港があるのですが、現在は使われていないということで、船を使わなければ行くことができません。船には、カーフェリー（片道2時間半、往復約5,000円）とジェットfoil（片道1時間、往復約10,000円）の二種類がありますが、いずれにせよ少し尻込みしてしまう金額です。そこで、6月1日から、「JR EAST PASS」を購入した外国人を対象に「SADO-NIIGATA Pass」の販売（大人4,000円、子供2,000円）を開始しました。これには、新潟港から佐渡・両津港までの往復のフェリー乗船引き換え券が付いており、更に佐渡市内のバスが3日間乗り降り自由になります。新潟の周遊にも使えます。やはり交通アクセスの利便性を向上させ、安くて気軽に旅行ができるという点をPRすることが必要不可欠かと思えます。

また、佐渡には両津港以外にも2つ港があり、それぞれからカーフェリーやジェットfoilが出ていますので、例えば、往路は新潟港から佐渡・両津港に入り、復路は佐渡・小木港から直江津港に出て、そこから新幹線で石川（金沢）を經由し、大阪や東京から飛行機に乗って帰るという周遊コースも推奨されています。本県も栃木県や群馬県と連携し、茨城空港を利用すると、茨城県内だけではなく栃木県や群馬県の有名な観光地にも足を伸ばし易い点をPRすることで、Win-Winの関係を築いていますし、海外からの観光客相手には、単県で勝負するより近隣県とも連携をして広域で楽しんでもらえる周遊コースをご案内することが効果的であると改めて感じました。

イベントの様子やアンケート結果は下記 URL をご参照ください。

[http://www.clair.or.kr/appeal/promotion/promotion\\_read.asp?bc=710&page=1&no=587&stype=&keyword](http://www.clair.or.kr/appeal/promotion/promotion_read.asp?bc=710&page=1&no=587&stype=&keyword)

## ■ 注目の時事

### へき地を走る「100ウォンタクシー」、来年から全国で実施＝韓国

2017年05月30日 [© 中央日報/中央日報日本語版]

文在寅（ムン・ジェイン）大統領が大統領選挙時に公約として掲げていた「100ウォン（約10円）タクシー」が来年から全国で実施されることになった。韓国メディアの毎日経済は29日、政府が100ウォンタクシー事業の所要財源を把握し、来年度予算に編成する計画だと伝えた。

100ウォンタクシーは山間部のへき地など、バスが通れない地域の住民が100ウォンで目的地までタクシーを利用することができるように支援するサービスだ。タクシー料金は地方自治体などが不足分を負担する。李洛淵（イ・ナクヨン）首相候補が全羅南道知事だった時に同地域に導入し、文大統領がこれを公約として採択した。

報道によると、農林畜産食品部は今年25日、国政企画諮問委員会の業務報告で、100ウォンタクシーの全国導入案について報告した。企画財政部は最近、農林畜産食品部や国土交通部など関連部署からの要請を受け付けた。予想していたよりも所要財源に伴う財政負担が少ないと判断し、来年の予算に反映することを検討している。まず導入が急がれている地域を中心に事業を進め、次第に拡大していく計画だ。

現在、全羅南道21市郡の他に、忠清南道舒川郡（チュンチョンナムド・ソチョング）、牙山市（アサンシ）、京畿道（キョンギド）、蔚山市（ウルサンシ）などが「出迎えタクシー」「タボクタクシー」などさまざまな名前で同じような制度を運営している。

5月9日に実施された第19代大統領選挙の投票率は77.2%と、第18代大統領選挙の75.8%より1.4ポイント高く、97年の第15代大統領選挙（80.7%）以来、全国単位の選挙で最も高い投票率だったといいます。

そんな注目度の高い選挙において当選を果たし、大統領就任後の最初の世論調査でも80%という絶大な支持率を誇る文在寅大統領の公約の実現には注目が集まっています。続く記事も…



## KT、韓中日通信3社間無料Wi-Fiローミング推進を提案

2017年5月23日[ハンギョレ]

KT(韓国通信)が韓国、中国、日本の3カ国でWi-Fiローミングを無料で提供する方を推進する。KTは「19日、中国四川省の成都で、中国チャイナモバイル、日本NTTドコモと韓中日通信社間戦略協議体のSCFAの2017年上半期総会を開いた。その席でKT顧客が中国と日本でWi-Fiローミングを無料で使えるようにする方を提案した」と22日明らかにした。

3社は昨年9月から今年2月まで顧客イベント次元で一時的にWi-Fiローミングサービスを無料提供したことがあるが、このプロモーションを正規化しようと提案した。今回の提案が受け容れられれば、KT加入者は中国でチャイナモバイルのWi-Fi網を、日本ではNTTドコモのWi-Fi網を無料で利用できる。別途のサービスに加入したり、IDやパスワードを別に入力することなくデータ接続が可能になる。チャイナモバイルが構築した中国内Wi-Fi接続装置(AP)は約450万個、NTTドコモが日本に構築したWi-Fi APは約18万個だ。

KTは韓国国内にWi-Fi AP約19万個を構築している。KT経営支援総括のク・ヒョンモ社長は「2つの会社と議論を続け、年内に無料Wi-Fiローミングサービスを提供できるよう努力する」と話した。KTの今回の提案は、文在寅(ムン・ジェイン)大統領の大統領選挙公約である「韓中日3国間ローミング料金廃止」公約に歩調をそろえたものと見られる。

インバウンド促進に向けては、Wi-Fi環境の整備が不可欠です。別途のサービス加入やIDやパスワードの入力も不要とあれば、海外旅行のハードルが下がり、行き来も活発化することでしょう。ぜひ実現に結び付くことを願います。



## 「危ない時はスマートフォンを振ってください」ソウル市、安全帰宅アプリを発売

2017年5月3日[ハンギョレ]

ソウル恩平区（ウンピョング）のあるうす暗い路地。一人で歩く女性の後を見知らぬ男が追っている。男が女性を襲おうとすると、女性は急いでスマートフォンを振った。監視カメラ（CCTV）を通じてこれを見ていた恩平区統合管制センターに警報が鳴った。2日からサービスを開始したソウル市「安心」サービスの実演場面だ。

ソウル市は帰宅途中の暴力のような非常状況で緊急救助を要請できる安心サービスを開始した。「安心」は112に申告せず、アプリを起動して電話機を振ったり、電源ボタンや画面などを押すだけで警察に助けを求められることができる。利用者から送られるリアルタイム位置情報と自治区で運営する監視カメラ画面を結合し、警察が早く現場を確認して出動できるようにした。街角の監視カメラと統合管制センターを統合・活用した防犯サービスは今回が初めてだ。2016年基準で、ソウルでは3万2597台の監視カメラが設置されている。

このサービスを利用するためには、先にスマートフォンに「ソウル市安心」というアプリを設置し、利用者の個人情報や写真などを登録しなければならない。目的地を入力し、動いている途中、スマートフォンをあらかじめ設定したとおりに振ったり、「助けてください」を押すと、管制センターに自動的に自分の位置と現場写真・動画が転送される。災難・災害・室内暴力状況でも同じ方法で助けを求められることができる。去年からソウル市が行ってきた女性帰宅同行サービスもこのアプリに統合された。

同日、現場の試演会では、個人情報侵害の余地がないのかということと、要請が多い場合対応できるのかに質問が集中した。ソウル恩平警察署のキム・ハンゴン署長は「警察が受け取る情報は名前と携帯電話番号だけであり、帰宅を終えたユーザ情報は保存しない」とし、「当分の間、管制センターごとに4~6人の警察が常駐し、サービスの定着を見守ってから、拡大方法を考える」と述べた。ソウル市は恩平・西大門（ソデムン）・城東（ソンドン）・銅雀（トンジャク）の4区から優先的に施行し、年末までに25の全自治区に拡大する計画だ。

行政とスマホアプリの連動で、様々な住民サービスの向上が図れるようになるでしょう。時代の変化に即したサービスの提供を常に模索し続けることの大切さを改めて感じました。



## 韓国人のGW中の海外カード使用額が急増…ことしは米国よりも日本で

2017年05月17日 [© 中央日報日本語版]

5月のゴールデンウィーク（GW）中に韓国人の海外クレジットカード使用額が急増していたことが分かった。

16日、KB国民カードによると、飛石連休がスタートした先月29日から今月9日まで、海外（オンライン加盟店除外）でKB国民カードで決済された金額は254億300万ウォン（約25億7300万円）だった。昨年同期に比べて64.8%も増えた。

同じ期間、海外で利用した件数もことしは24万3491件で昨年に対して76.7%増えた。半面、同じ期間における韓国内のカード使用額は12.6%、利用件数は18.1%の増加にとどまった。

国別では昨年の利用金額と件数でそれぞれ1・2位を記録した米国と日本はことしは順位が入れ替わって日本（46億8000万ウォン）が1位、米国（39億6000万ウォン）が2位を占めた。ベトナム（16億500万ウォン）は昨年より使用額が2倍に増え、順位も5位から3位にランクアップするなど大きな変化を見せた。



## 中国行きの韓国人観光客が半減…日本行きが急増

2017年05月31日 [© 中央日報日本語版]

最近、中国へ向かう韓国人観光客が急減する中、日本と東南アジアへの旅行客は急増したことが分かった。

30日、韓国の旅行会社「MODE（モドゥ）ツアー」によると、THAAD（高高度防御ミサイル）問題が大きくなったことし3月から5月現在までの海外旅行客を分析した結果、全体の15.1%が中国を訪問したが、昨年（32.6%）より半分以上減った。

半面、日本と東南アジアが中国の代替旅行先に浮上して爆発的な伸びを記録した。日本行きは72%、東南アジア行きは66%それぞれ増加した。

MODEツアー関係者は「東南アジアと日本が中国の代替旅行先として浮上し、THAADで萎縮した中国旅行の需要を吸収したものと見られる」と説明した。

一方、日本政府観光局（JNTO）によると、ことし1月から4月まで日本を訪問した韓国人は226万8200人で前年比30.8%増となった。

訪日韓国人が増加している今をチャンスとして、羽田空港や成田空港から茨城にも足を伸ばしていただけるよう、韓国での情報発信に力を入れていきたいと思っております！